

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		V-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		白石町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	14,863,597	15,037,107	実質収支比率	2.6	4.1	歳出総額	14,577,765	14,577,765	経常収支比率	79.8	85.6			
人口		22年国調(人)	25,607	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	285,005	459,342	(※1)	(87.7)	(92.7)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	61,364	134,449	標準財政規模	8,455,537	7,922,571	
増減率(%)		17年国調(人)	27,057	17年国調		4,434	5,016	近畿	×	実質収支	223,641	324,893	財政力指数	0.33	0.34	中部	×	単年度収支	-101,252	79,869	公債費負担比率	13.8	15.1	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	25,941	12年国調		30.7	33.1	過疎	○	積立金	693,769	198,048	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	13,137	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	26,254	低開発		2,787	3,095	低開発	×	積立金取崩し額	-	22,920	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	592,517	268,134	実質公債費比率	11.4	12.5	
面積(km <sup>2</sup> )		22.03.31(人)	257	標準財政収入額		19.3	20.4	標準財政需要額	-	基準財政収入額	1,928,214	1,968,278	将来負担比率	32.1	60.7	標準財政収入額等	-	基準財政需要額	6,169,242	5,947,544	資金不足比率(※3)	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		増減率(%)	-1.2	標準税率収入額等		7,207	7,054	標準税率収入額等	-	基準財政需要額	2,448,391	2,493,719	資金不足比率(※3)	-	-	經常経費充当一般財源等	6,869,061	6,818,281	標準税率収入額等	2,448,391	2,493,719	資金不足比率(※3)	-	-
世帯数(世帯)		7,346	49.9	歳入一般財源等		49.9	46.5	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	10,610,937	9,862,795	資金不足比率(※3)	-	-	地方債現在高	15,365,640	15,308,324	歳入一般財源等	10,610,937	9,862,795	資金不足比率(※3)	-	-
職員等の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,365,640	15,308,324	うち公的資金	12,471,343	12,046,271	債務負担行為額(支出予定額)	1,159,365	1,406,222	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	385,000	385,000		
	市区町村長	1	7,760	一般職員	278	921,292	3,314	積立金	1,700,251	1,006,482	財政調整基金	1,346,998	907,135	減債基金	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
	取入役	-	-	うち技能労務職員	13	38,675	2,975	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
	教育長	1	5,380	教育公務員	3	11,857	3,952	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
	議会議長	1	3,280	臨時職員	-	-	-	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
	議会副議長	1	2,740	合計	281	933,149	3,321	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
	議会議員	16	2,550	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579	現在高	3,939,348	3,920,579		
一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(5)	白石町水道事業会計	(6)	白石町集落排水特別会計	(7)	白石町特定環境保全公共下水道特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(18)	財団法人 白石町文化振興財団	(19)	株式会社 只江スポーツパーク									
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計							(9)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)													
		(4)	白石町老人保健(医療)特別会計							(10)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)													
										(11)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)													
										(12)	佐賀県西部広域環境組合													
										(13)	杵東地区衛生処理場組合													
										(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
										(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													
										(16)	佐賀県西部広域水道企業団													
										(17)	西佐賀水道企業団													

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,116,834	14.2	2,116,834	27.0	普通税	2,116,834	100.0
地方譲与税	164,950	1.1	164,950	2.1	法定普通税	2,116,834	100.0
利子割交付金	7,692	0.1	7,692	0.1	市町村民税	948,555	44.8
配当割交付金	2,781	0.0	2,781	0.0	個人均等割	34,495	1.6
株式等譲渡所得割交付金	985	0.0	985	0.0	所得割	817,734	38.6
地方消費税交付金	201,329	1.4	201,329	2.6	法人均等割	31,014	1.5
ゴルフ場利用税交付金	1,327	0.0	1,327	0.0	法人税割	65,312	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	952,199	45.0
自動車取得税交付金	33,231	0.2	33,231	0.4	うち純固定資産税	951,419	44.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,774	3.4
地方特例交付金	44,124	0.3	44,124	0.6	市町村たばこ税	144,306	6.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,019	0.2	27,019	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	17,105	0.1	17,105	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,764,740	38.8	5,229,845	66.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,229,845	35.2	5,229,845	66.8	目的税	-	-
特別交付税	534,895	3.6	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	8,337,993	56.1	7,803,098	99.7	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,142	0.0	6,142	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	325,053	2.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	197,699	1.3	10,005	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	54,229	0.4	6,698	0.1	法定外目的税	-	-
国庫支出金	2,299,455	15.5	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,116,834	100.0
都道府県支出金	1,486,259	10.0	-	-			
財産収入	29,680	0.2	3,422	0.0			
寄附金	6,041	0.0	-	-			
繰入金	118,909	0.8	-	-			
繰越金	459,342	3.1	-	-			
諸収入	274,095	1.8	481	0.0			
地方債	1,268,700	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	777,200	5.2	-	-			
歳入合計	14,863,597	100.0	7,829,846	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
市町村民税	98.8	96.6	98.5
純固定資産税	97.8	92.4	97.5

国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	1,344,914	-14,655	93.7
下水道	169,875	-104,123	96.0
上水道	127,363	3,670	90.8
工業用水道	-	7,881	-
交通	-	107	-
国民健康保険	197,932	106	-
その他	849,744	278	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,170	0.8	-	123,170	
総務費	3,195,793	21.9	938,173	2,800,904	
民生費	3,130,579	21.5	43,505	1,929,407	
衛生費	841,165	5.8	79,281	718,843	
労働費	51,414	0.4	-	188	
農林水産業費	2,865,841	19.7	1,868,886	1,110,700	
商工費	117,418	0.8	-	57,719	
土木費	1,001,356	6.9	790,082	562,969	
消防費	540,509	3.7	28,708	504,802	
教育費	1,219,511	8.4	171,441	1,047,661	
災害復旧費	850	0.0	-	54	
公債費	1,490,986	10.2	-	1,469,515	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,578,592	100.0	3,920,076	10,325,932	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,285,121	36.3	4,250,395	4,205,390	48.9
人件費	2,538,268	17.4	2,327,855	2,300,759	26.7
うち職員給	1,596,573	11.0	1,402,481	-	-
扶助費	1,255,867	8.6	453,025	435,116	5.1
公債費	1,490,986	10.2	1,469,515	1,469,515	17.1
内 元利償還金	1,490,986	10.2	1,469,515	1,469,515	17.1
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,372,545	36.9	4,475,021	2,663,671	30.9
物件費	1,263,235	8.7	831,354	772,127	9.0
維持補修費	45,577	0.3	41,811	40,191	0.5
補助費等	1,525,698	10.5	1,308,941	901,312	10.5
うち一部事務組合負担金	666,103	4.6	660,603	558,197	6.5
繰出金	1,217,551	8.4	1,090,911	936,278	10.9
積立金	1,255,221	8.6	1,188,241	-	-
投資・出資金・貸付金	65,263	0.4	13,763	13,763	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,920,926	26.9	1,600,516	-	-
うち人件費	57,402	0.4	57,402	-	-
普通建設事業費	3,920,076	26.9	1,600,462	-	-
うち補助	2,806,194	19.2	754,882	-	-
うち単独	947,448	6.5	732,274	-	-
災害復旧事業費	850	0.0	54	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,578,592	100.0	10,325,932	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 佐賀県白石町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

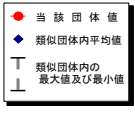
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

公債発行の状況（千円・％）と将来負債の状況（千円・％）

健全化判断比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,941人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	99.46 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	- %
人口総数	14,863,597千円	将来負担比率	11.4 %
人口総額	14,578,592千円		32.1 %
人口総額	223,641千円	市町村類型	H18 V-O H19 V-O H20 V-O
人口総額	8,455,537千円	(年度毎)	H21 V-O H22 V-O
人口総額	15,365,640千円		

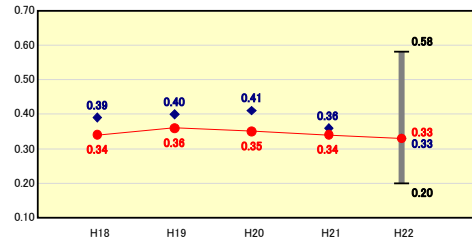


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 6/17 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

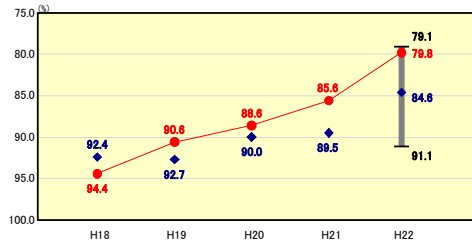


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体、全国平均及び佐賀県平均と比較しても下回っており、基準財政需要額、基準財政収入額共に、数値は横ばい傾向。  
 第1次産業主体の農村地帯であり、町内の法人数が少ないことにより、法人町民税が少ないことが原因で、財政力指数は小さい。  
 今後急激的な数値の改善は見込めないもの、税の徴収強化、事業の選択により限られた財源を有効活用し、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.8%]

類似団体内順位 2/17 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

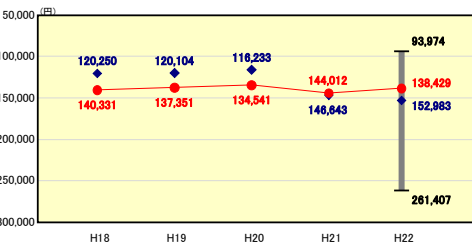


**経常収支比率の分析欄**  
 グラフ上では類似団体、全国平均及び佐賀県平均と比較しても、良好な位置付けとなっているように見えるが、一般財源等を充当する各経常経費の額や構成比率、その総額は、ほぼ横ばい傾向にある。  
 要因としては、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母である経常一般財源総額が増加したため。  
 人件費に関しては、職員数は減少しているものの、給与等の減少額を共済費の増加が上回る傾向にあり、引き続き各経常経費の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,429円]

類似団体内順位 8/17 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

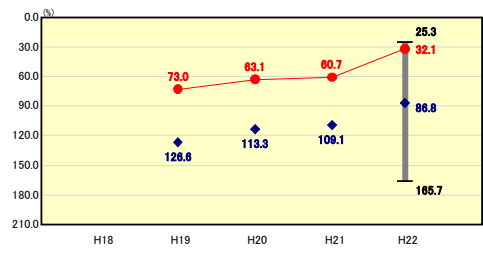


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均及び県平均を上回っているが、原因としては、市町村合併の影響により職員数が多いことが挙げられる。退職した職員数を完全に補充しないことで、職員数は減少しているものの、給与等が減少しても、共済費が増加する傾向にあり、また、職員の年齢構成が高齢化していることから、大きくは人件費が減らない。  
 物件費についても、現業部門での職員の退職に対する日々雇用職員への切替えの傾向があり、なかなか減りにくい現状にある。  
 今後も引き続き、人件費における各種手当の見直しや、物件費における委託料の見直しなどにより、経費抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [32.1%]

類似団体内順位 2/17 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

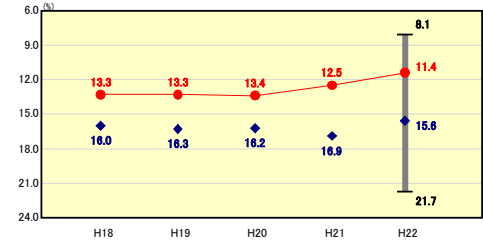


**将来負担比率の分析欄**  
 グラフ上では類似団体、全国平均及び佐賀県平均と比較しても、良好な位置付けとなっているように見えるが、実質的には近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母が大きくなったため、好転しているように見える。  
 今後、債務負担行為に基づく支出予定額などが減少傾向にあると見込まれる。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 3/17 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

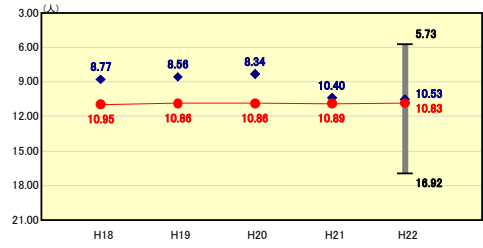


**実質公債費比率の分析欄**  
 経常収支比率や将来負担比率と同様、グラフ上では類似団体、全国平均及び佐賀県平均と比較しても、良好な位置付けとなっているように見えるが、実質的には近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母が大きくなったため。  
 今後、地方債の元利償還金に準ずるものうち下水道事業分により、分子が増加傾向にあると見込まれる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.83人]

類似団体内順位 11/17 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

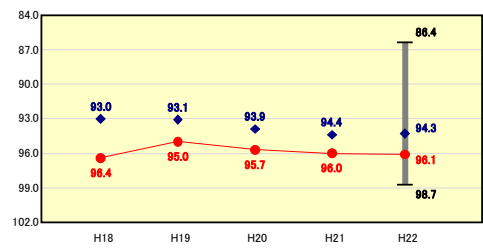


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年1月に市町村合併した団体であるため、職員数は多かったものの、退職した職員数を完全に補充しないことで、職員数は着実に減少している。ただし、人口も減少していることから、横ばい傾向に見える。  
 引き続き、定員管理計画に基づき、適正な職員数への削減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.1]

類似団体内順位 13/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体や全国町村平均と比較して高い数値にあり、引き続き適正な給与体系への転換に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県白石町

## 経常収支比率の分析

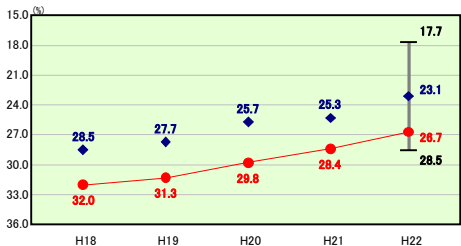
人面	口積	25,941	人(H23.3.31現在)	実収	実支	赤字比率	-	%
歳入	歳出	99,46	k㎡	決算	決算	赤字比率	-	%
歳入	歳出	14,863,597	千円	実績	実績	赤字比率	11.4	%
歳入	歳出	14,578,592	千円	実績	実績	赤字比率	32.1	%
歳入	歳出	223,641	千円	標準	標準	赤字比率		
歳入	歳出	8,455,537	千円	地方	地方	赤字比率		
歳入	歳出	15,365,640	千円	地方	地方	赤字比率		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

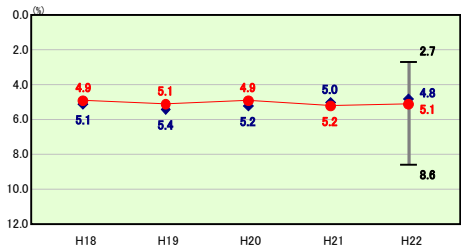
類似団体内順位 15/17 全国平均 25.1 佐賀県平均 24.9



**人件費の分析欄**  
経常経費に係る人件費決算額は微減傾向にあるものの、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母である経常一般財源総額が増加したため、グラフ上は順調な低下傾向に見える。類似団体、全国平均及び県平均と比較しても依然高い比率の傾向にある。

### 扶助費

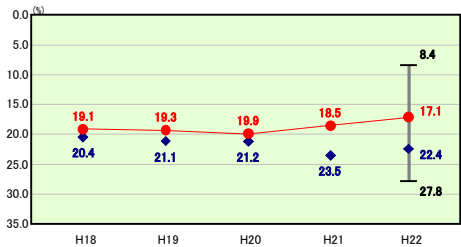
類似団体内順位 10/17 全国平均 10.4 佐賀県平均 8.5



**扶助費の分析欄**  
全国平均及び県平均と比較した場合、低率にあるが、経常経費に係る扶助費は年々増加傾向にある。ただし、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、分母である経常一般財源総額が増加したため、グラフ上は横ばい状況に見える。

### 公債費

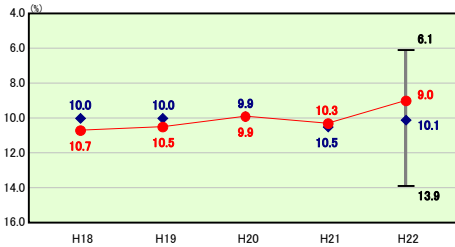
類似団体内順位 3/17 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.9



**公債費の分析欄**  
平成21年度以降の国の経済対策による増加が見込まれるものの、当面公債費は微減傾向にある。

### 物件費

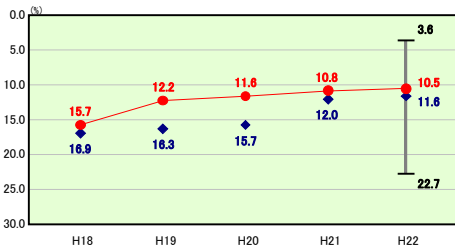
類似団体内順位 6/17 全国平均 12.9 佐賀県平均 11.1



**物件費の分析欄**  
経常経費に係る物件費の決算額は、ほぼ横ばい傾向にある。類似団体、全国平均及び県平均と比較しても良好であるが、分母の増加による要因が大きく、引き続き経費抑制に努める。

### 補助費等

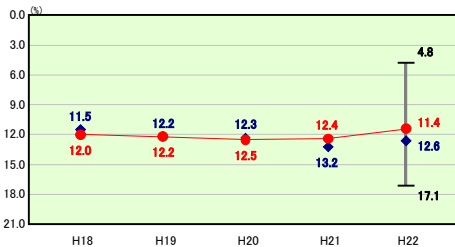
類似団体内順位 7/17 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.4



**補助費等の分析欄**  
経常経費に係る物件費の決算額は、微減傾向にある。類似団体、全国平均及び県平均と比較してもほぼ平均値を示しているが、分母の増加による要因が大きく、引き続き経費抑制に努める。

### その他

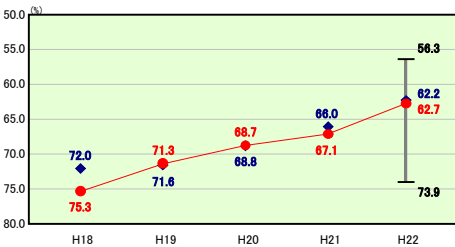
類似団体内順位 4/17 全国平均 11.8 佐賀県平均 13.6



**その他の分析欄**  
経常経費に係る繰出金の決算額が、増加傾向にある。これは国民健康保険や後期高齢者医療、下水道事業に対するものである。

### 公債費以外

類似団体内順位 10/17 全国平均 70.2 佐賀県平均 68.5



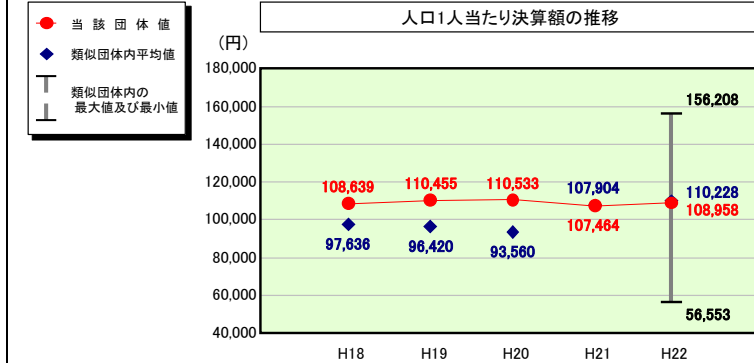
**公債費以外の分析欄**  
公債費を除いた決算額ベースでは、扶助費と繰出金が毎年増加し、今後も増加するものと見込まれるが、全体的には横ばい傾向にある。今後、過去の地方債償還が進む一部事務組合の負担金の減少を要因とした補助費等や人件費の減少が見込まれるものの、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などの潜在的財政需要に対処するためにも、引き続き物件費などの経費節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県白石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



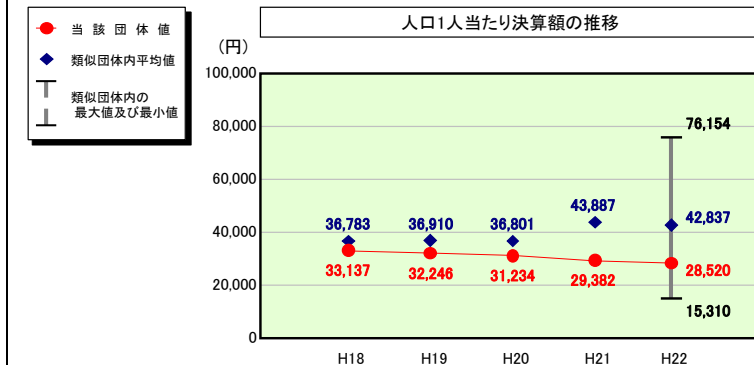
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,538,268	97,848	95,439	▲ 2.5
賃金(物件費)	186,044	7,172	5,233	▲ 37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	320,392	12,351	12,019	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,866	1,460	5,417	▲ 73.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,402	2,213	2,321	▲ 4.7
▲退職金	▲ 313,484	▲ 12,084	▲ 11,545	▲ 4.7
合計	2,826,488	108,958	110,228	▲ 1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.83	10.53	0.30
ラスパイレス指数	96.1	94.3	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

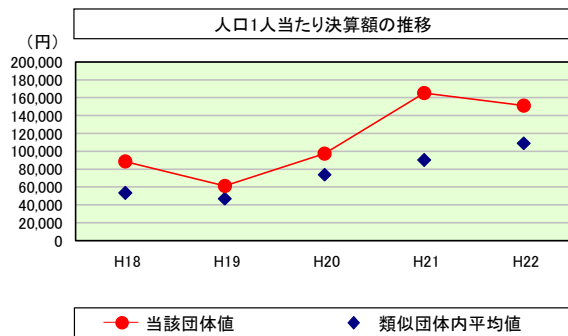


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,490,986	57,476	86,650	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,180	6,984	15,901	▲ 56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,782	2,305	5,055	▲ 54.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	238,845	9,207	2,302	300.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 21,471	▲ 828	▲ 3,223	▲ 74.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,209,489	▲ 46,625	▲ 63,871	▲ 27.0
合計	739,833	28,520	42,837	▲ 33.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

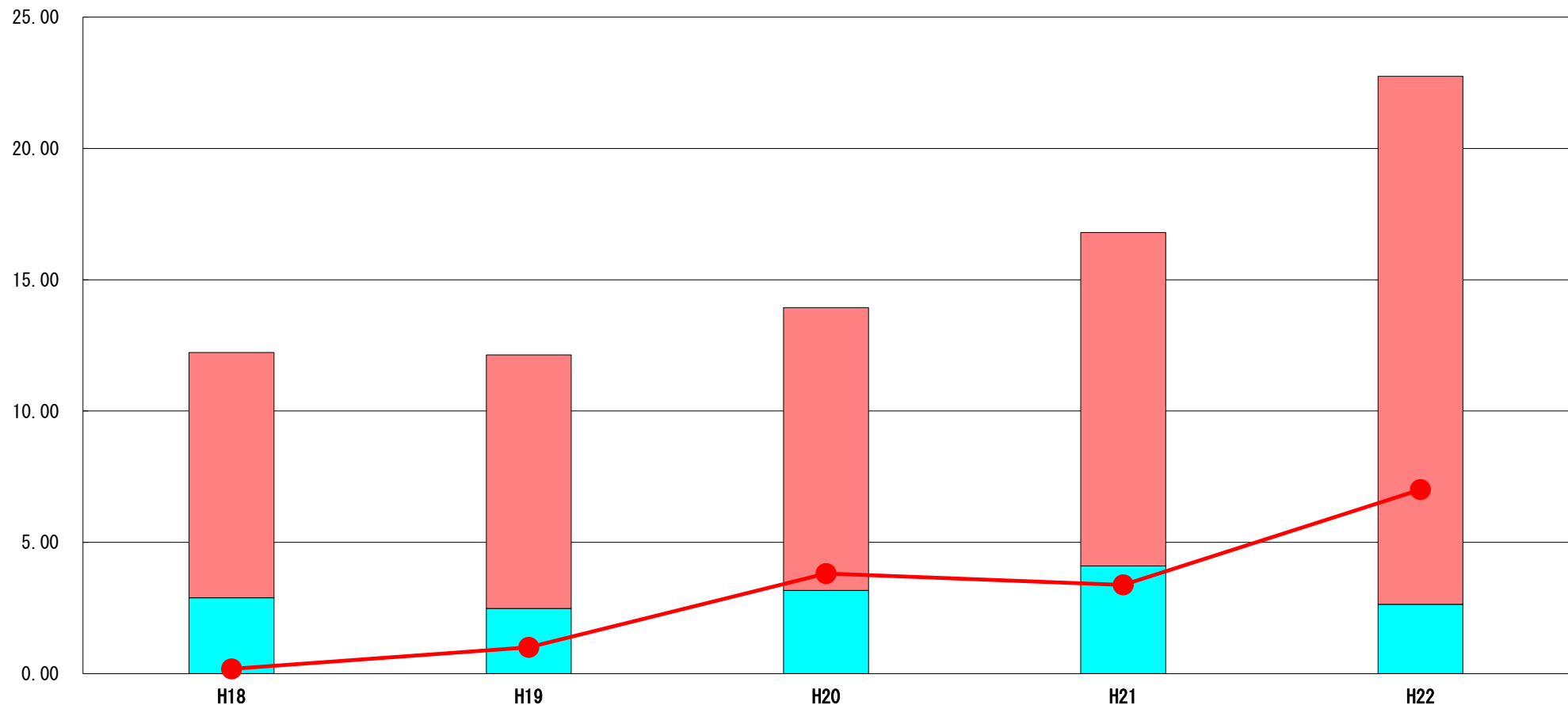
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,413,015	88,655	18.9	53,428	▲ 19.5	38.4
うち単独分	1,078,421	39,622	29.8	28,145	▲ 24.5	54.3
H19	1,646,212	61,223	▲ 30.9	47,086	▲ 11.9	▲ 19.0
うち単独分	724,703	26,952	▲ 32.0	22,754	▲ 19.2	▲ 12.8
H20	2,583,592	97,384	59.1	73,955	57.1	2.0
うち単独分	833,288	31,409	16.5	25,436	11.8	4.7
H21	4,337,789	165,224	69.7	90,174	21.9	47.8
うち単独分	2,939,655	111,970	256.5	56,067	120.4	136.1
H22	3,920,076	151,115	▲ 8.5	108,992	20.9	▲ 29.4
うち単独分	947,448	36,523	▲ 67.4	51,234	▲ 8.6	▲ 58.8
過去5年間平均	2,980,137	112,720	21.7	74,727	13.7	8.0
うち単独分	1,304,703	49,295	40.7	36,727	16.0	24.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.34	9.66	10.77	12.70	20.11
 実質収支額		2.89	2.48	3.17	4.10	2.64
 実質単年度収支		0.18	1.00	3.81	3.38	7.01

## 分析欄

財政調整（積立）基金については、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加による剰余によるもので、単年度の財政需要の財源とすることなく、将来的な財政需要を見込んで積み立てている。

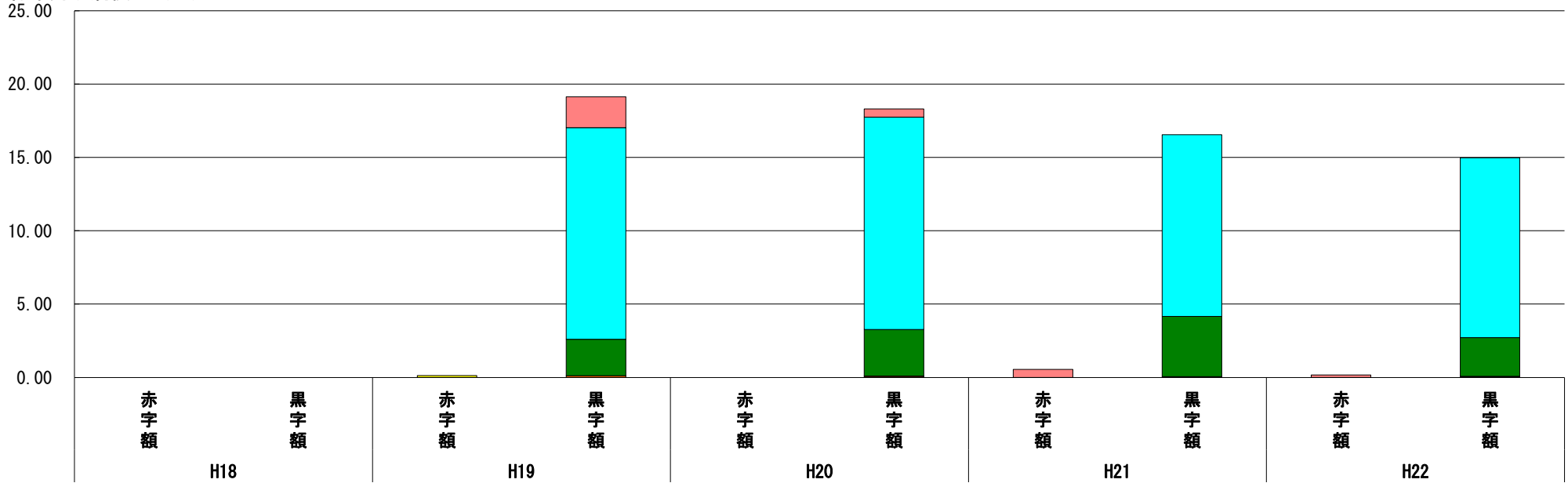
実質収支額については、財政運営の健全性を示す指標で、3～5%が望ましいとされており、範囲内におさまっている。引き続き、毎年度の歳入歳出決算見込額の十分な把握を行ない、計画的な予算編成を行なっていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
白石町国民健康保険特別会計		-	2.11	0.56	▲ 0.55	▲ 0.17
白石町水道事業会計		-	14.43	14.48	12.39	12.26
一般会計		-	2.48	3.17	4.10	2.64
白石町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.04
白石町集落排水特別会計		-	0.12	0.08	0.04	0.04
白石町老人保健（医療）特別会計		-	▲ 0.13	▲ 0.00	0.00	0.00
白石町特定環境保全公共下水道特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字の状態が続いている。これは、本町単独では、主に入院や高度医療に係る医療費の高騰によるところが大きい。また、黒字化のためには、受益者負担の原則による国民健康保険税の引き上げが不可欠であり、検討を重ねているが、後期高齢者医療制度を含めた国民健康保険制度をめぐる国の政策方針が不明なこともあり、税率改定に伴う収支見通しが困難な状況にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

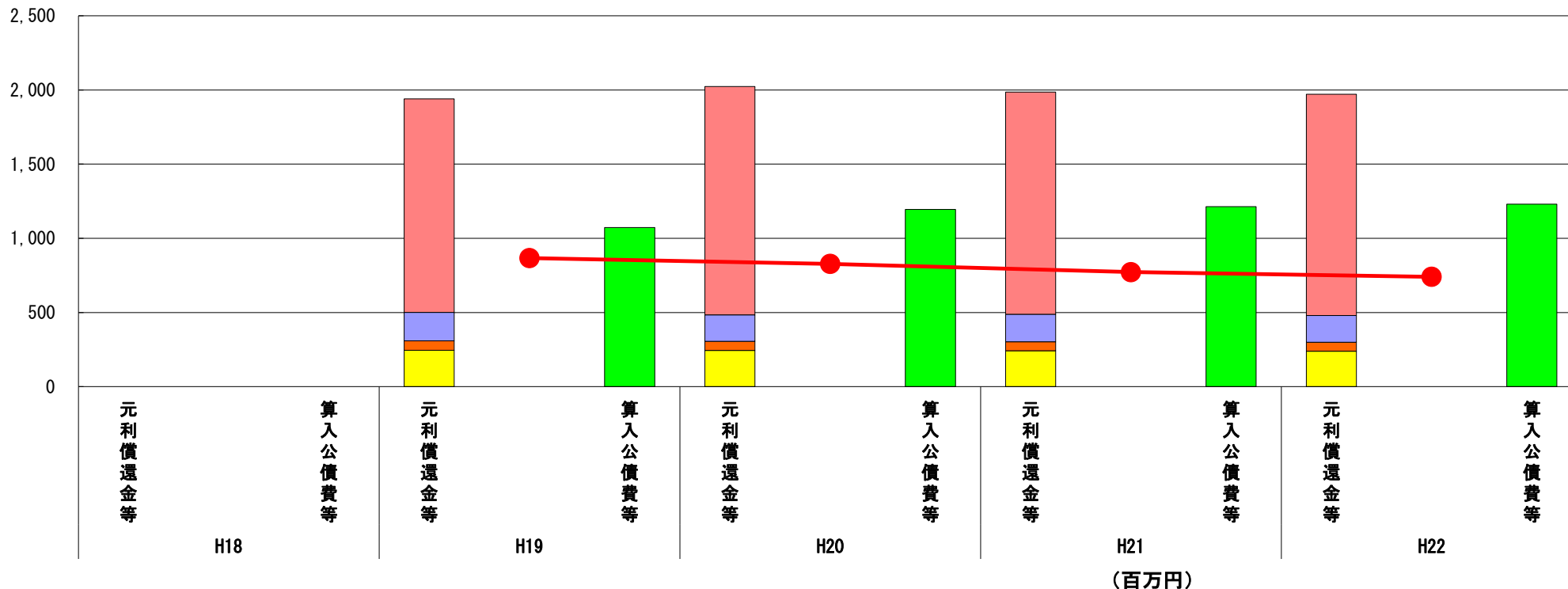


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,439	1,539	1,498	1,491	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	192	178	185	181	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	64	62	61	60	
	債務負担行為に基づく支出額	-	245	244	242	239	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,073	1,195	1,214	1,230	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	867	828	772	741	

## 分析欄

元利償還金については、普通交付税の代わりに発行する臨時財政対策債や平成21年度以降の国の経済対策による増加が見込まれるものの、市町村合併以前借入れ分の償還が順調に進み、当面公債費は微減傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業（農業集落排水事業及び特定環境保全公共下水道事業）の本格化により、分子の増加が見込まれる。

債務負担行為に基づく支出額は、国営筑後川土地改良事業排水分及び用水分に対する負担金の支出が進み、平成26年度まで支払い予定。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

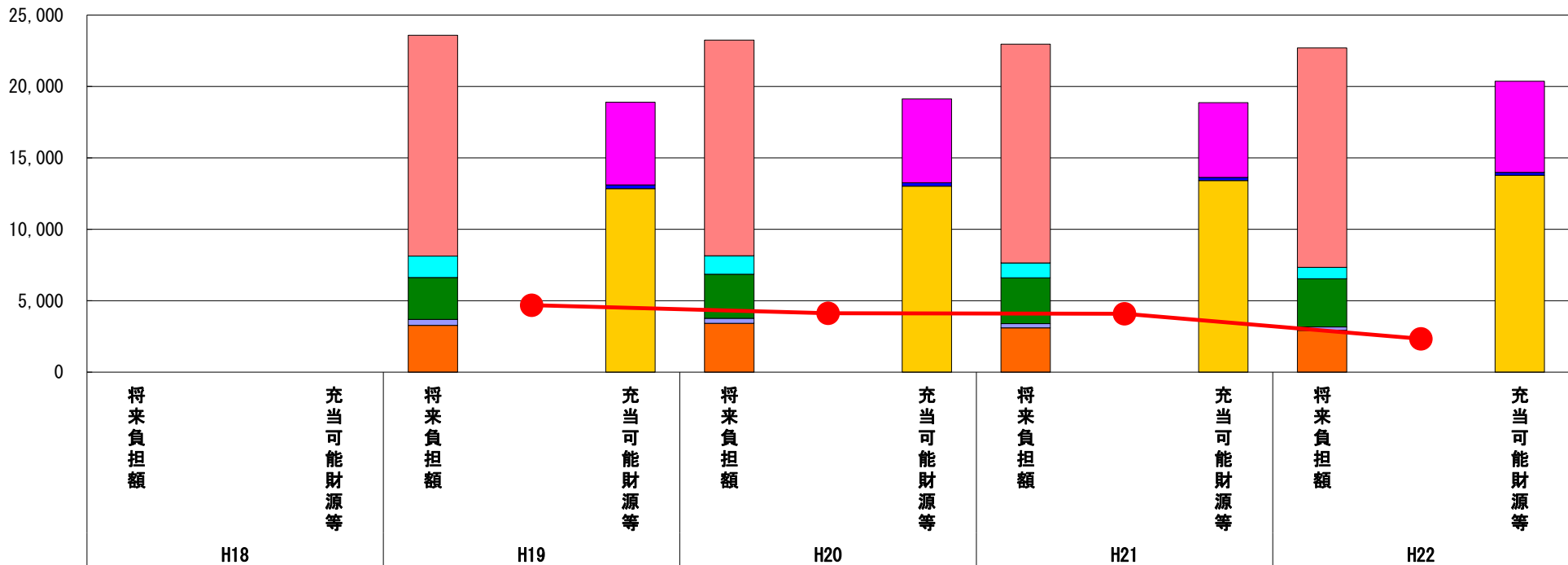
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	15,457	15,094	15,308	15,366	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,492	1,300	1,038	790	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,933	3,079	3,214	3,374	
	組合等負担等見込額	-	420	352	291	241	
	退職手当負担見込額	-	3,277	3,422	3,103	2,929	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,791	5,868	5,238	6,390	
	充当可能特定歳入	-	260	239	218	196	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,845	13,019	13,411	13,781	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,684	4,121	4,088	2,333	

## 分析欄

債務負担行為に基づく支出額は、国営筑後川土地改良事業排水分及び用水分に対する負担金の支出が進み、平成26年度まで支払い予定。土地改良事業の農家負担借入れに対する償還補助も同様に、平成33年度までの予定。

組合等負担等見込額については、杵藤地区広域市町村圏組合及び平成31年度まで償還予定の佐賀西部広域水道企業団の地方債残高が減少している。

退職手当負担見込額は、職員数の減少を反映し、減少している。充当可能財源等に係る充当可能基金は、将来的な財政需要を見込んで積み立てた財政調整積立基金及び減債基金の残高の増加による。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。